



# わどまり

# 議会だより



発行 平成23年1月25日 鹿児島県和泊町議会  
 編集 議会報編集委員会 〒891-9192 鹿児島県大島郡和泊町和泊10番地 TEL 0997-92-2569 FAX 0997-92-3176  
 ホームページ <http://www.town.wadomari.lg.jp/>

## 税を考える週間

## 「税の作品展」



**申告の準備は御済ですか。**

税務課では **2月9日**から各字で所得申告を受付けます。

## 第110号

### 主な内容

総務文教委員長報告	2~3
可決された議案事項	4
一般質問	5~7
TPP意見書	8
臨時議案等	9
その他・編集後記	10

### 町の人口

平成23年1月1日現在

男性	3,524人
女性	3,681人
合計	7,205人
世帯数	3,199戸



## 総務文教委員会の報告と 任期中の取組みについて

総務文教委員長 盛 泰夫

### 報告

昨年度を振り返ると、2月に沖永良部徳州会病院の分娩休止の情報が新聞で報道され、離島における産科医の確保が急務となり、又、県立沖永良部高校内に大島養護学校の訪問教室を設置するための要望書もあり、両町の総務文教委員会で県の担当課と現在の取組みや今後の方向性について意見交換を行い、併せて要望を致しました。医師確保については、民間病院、各種団体、機関の協力もあり当面の問題はクリアしましたが、周産期医療の充実については、これからが問題解決、制度の確立に向けての本格的なスタートだと思っています。沖永良部高校における特別支援教室の充実については、更に調査を進めながら、保護者の意見の集約が必要だと考えています。

西郷南洲記念館（仮称）の建設に関わる予算が3月議会で可決され、平成23年の町政施行70周年に向けての完成が望まれているところです。記念館が郷土教育の拠点として、観光を踏まえた地域の活性化につながるよう、関係団体と有効活用について取組んでまいりました。

5月には、「孔子の教え」による心の教育実践の地、佐賀県多久市の行政視察を行い、論語を活用した教育を通しての「人づくり」について調査を行いました。

6月には、沖縄県宮古市の行政視察を行い、①離島における学力向上対策②社会体育施設、文化施設の整備③障がい者の就労施設④宮古市における産科医療、等についての調査を行い、特に産科医療については本町議会内の周産期医療の小委員会において、報告・提言を行ったところです。

11月には、商工会及び観光協会の役員と南洲記念館の有効活用、観光ロードの整備、空店舗対策、商店街活性化に向けた利子補給制度について意見交換を行い、又、利子補給制度については要望をいただきました。このことについては、更に調査を進め実現に向けて取組んでまいります。

12月には、平成22年度第2回目の教育委員会、学校、所管の施設訪問を行い、所管施設の管理、運営状況についての現地調査し、平成23年度の予算要望についての検討と備品の管理状況の把握をいたしました。予算要望については、図書費、教科書の改訂に伴う指導書、楽器の充実、修善等が必要と思われる箇所の改善の必要性を感じたところです。

### 今後の取組み

平成23年度に向けては、子育て支援・教育文化・医療、福祉、の振興等に対する提言を行いながら、特に次の6項目について取組んでまいります。

#### 1. 財源の確保

「補助金の一括交付金化」の一環として奄振の内閣府計上の中に、地域自主戦略交付金（仮称）が奄美分として約33億配分されるということですが、24年度からの市町村分の配分に対しては不透明な部分があります。しかし従来からの交付金事業については、今回の経済危機対応・地域活性化予備費、第1弾についても町民の要求実現に向けて活用可能と考えられる事業が含まれており、「地域活性化交付金（仮称）」、第2弾にも事業化についての包括的な規制の通知

はなく、それぞれの事業について各省庁から要綱が出されており、交付金の新版として、縛りの少ない地域のニーズに応じてハード、ソフト両面からの利用が可能な、きめ細かな事業が実施できます。財政が厳しいと言われる今だからこそ、執行部と常に情報の共有を図り、切磋琢磨しながら知恵を絞り財源確保に向けて協調していくべきだと考えております。

## 2. 各種団体の負担金、補助金の在り方

行財政改革を強力に進めながら、マンネリ化している不透明な負担金、補助金を見直し、浮いた財源を子育て支援、教育を含め、町民が今一番何を望んでいるのか「声なき声」を大事にしながら、必要な事業にシフトしていくよう提言します。

## 3. 農商工連携・第6次産業化

農・商・工・水産の既存の枠に捕らわれない、地域の未利用資源を活用して、新しい産業を興し地域の定住、仕事興しをして県の雇用創出基金事業を活用しながら雇用の促進を図り、本町が自立自興できる地域循環型経済に向けて取組んでいきます。

## 4. 周産期医療の充実

子どもを産み育てることは女性だけの問題でなく、地域全体、コミュニティの維持存続だという認識にたって、引き続き、島で産み育てる環境づくりについて取組んでいきます。

## 5. 議会基本条例について

わかりやすく町民が参加する議会、しっかりと討議する議会、町民が実感できる政策を提言する議会を調査の目標とし、地方自治法第96条第2項の議決事項を含めた議会基本条例について引き続き調査してまいります。

## 6. 各種団体との意見交換

町民の皆様のご意見、ご要望を町政に反映させるパイプ役として、引き続き、所管する各種団体、事業所、社会福祉法人との意見交換会を必要に応じて開催し町民の暮らしを1歩、2歩でも前進させる好機として頑張りたいと思っています。

## 最後に

昨年12月議会で、今後6年間の和泊町過疎地域自立促進計画が可決され、先に策定された10年間の本町の指針である第5次和泊町総合振興計画と併せて、本町の産業の振興、社会基盤整備、医療福祉、教育文化、環境保全をはじめ、本町が自立自興し、町民の生活力の向上を図る最も大事な計画がスタートいたしました。総務文教委員会としても、経済建設委員会と協力しながら、議長、議会運営委員長を中心として、それぞれの計画実現に向けて全力で取組んでまいります。今後とも、総務文教委員会に対し町民の皆様方のご協力、ご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※ 経済建設委員長の報告と今後の取組みについては、3月議会だよりにて掲載いたしますのでご了承ください。

# 平成22年 第4回定例会

12月14日から12月17日までの4日間

平成22年度一般会計予算

61億405万円

7761万2千円を追加

## TPP参加に反対表明 子宮頸がんワクチンを公費助成

### 可決された

### 議案事項

#### 補正予算

◎平成23年度一般会計補正予算(第5号)

普通交付税、地域活性化交付金等の増額、職員の人件費調整、児童手当の減額等で、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7761万2千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ61億405万円とする。

◎平成22年度和泊町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

総務費99万6千円、保険事業費53万2千円、諸支出金30万6千円の増額で、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ323万7千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億1110万5千円とする。

◎平成22年度和泊町介護保険特別会計補正予算(第2号)

歳入では、国庫支出金389万2千円、支払基金交付金828万3千円の増額等、歳出では、保険給付費12338万円の増額等で、歳入歳出予算

の総額に歳入歳出それぞれ1309万9千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8億112万6千円とする。

◎平成22年度和泊町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

歳入では、繰入金17万円の増額、諸収入14万4千円の減額、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2万6千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7049万1千円とする。

◎平成22年度和泊町下水道事業特別会計補正予算(第3号)

町単独工事費の増額等で、歳入歳出予算の総額にそれぞれ424万6千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2億2996万7千円とする。

◎平成22年度和泊町農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)

公課費及び需要費等の増額で歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ195万8千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2億5625万1千円とする。

◎平成22年度和泊町水道事業会計補正予算(第2号)  
硬度低減に伴う費用の増額と職員異動に伴う人件費の減額である。

### 意見書

◎名瀬測候所の地方気象台への格上げを求める意見書

◎県道「瀬名・和泊線」歩道整備に関する意見書

◎環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への対応に関する意見書(別添)

### 採択された陳情等

◎花き流通施設整備事業並びに事業費支援要望書について



金子議長へ花き振興に関する各種案件を陳情

◎商工会に対する平成23年度補助金等に関する要望書について



商工会の振興に対する陳情を行う山田会長

◎平成23年度中小企業大学講座補助金に関する要望書について

◎名瀬測候所の地方気象台への格上げを求める陳情について

◎県道「瀬名・和泊線」歩道整備に関する意見書について

◎ウミガメビューポイント(畦布一根折)の整備等について

### その他

◎和泊町過疎地域自立促進計画の議決について

◎和泊町辺地に係る総合整備計画の変更について

◎字区域の変更について(畦布)

◎字区域の変更について(根折南)

◎字区域の変更について(上城)



# 一般質問

## 町民に代わって行政を問う

平成22年(12月)第4回議会定例会

### TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)について



泉 秀樹議員

質問 ① TPP問題についてこれまでどのような協議、対策がなされてきたか。

答弁 TPPは、関税を原則としてすべて撤廃する経済連携協定であり、我が国の農業は壊滅的な打撃を受け、食料自給率、農業・農村の多面的機能の維持などに加え、雇用等への深刻な影響も懸念される。こうした状況を踏まえ、全国農業会議所、全国町村会や鹿児島県知事、鹿児島県議会などがTPPへの参加に反対を表明し、全国農業協同組合中央会や県農業協同組合中央会も反対運動を進めている。農業を基幹産業とする本町も、関係機関と連携し反対していく。

② TPPに加入した場合、本町の基幹作物である、さとう

きび、輸送野菜、畜産、花きへの影響はどうなるか。又、肥料、飼料などの生産資材への影響はどうなるか。

答弁 さとうきびは100%、畜産は52%減少すると試算している。本町の21年産生産額に置き換えると、さとうきびが8億1千万円、畜産が3億2千万円減少する。輸送野菜、花きについては予想がつかない。生産資材についても現段階では判断できない。国や県の対応を注視しながら情報の収集に努めていく。

③ TPPに加入した場合、本町農業はどのように変わらなければならないか。

答弁 TPP参加による情勢変化の対応については、国の動向を十分注視しながら今後さらなる農産物の高付加価値、差別化販売の強化などの取組みを進めていくことが重要になる。

1. 地域防災計画について
2. 行財政改革について
3. 産業の振興について
4. 子育て支援対策について



盛 泰夫議員

質問1 地域防災力を向上させるための施策をどう考えているか。

答弁 現在進めている防災行政無線施設の通信網の整備と併せて、被災者に対する生活物資の確保対策や大雨による住宅浸水地域を指定する等、地域防災計画の見直しを行う。又、地域における防災講習会や、防災訓練を開催して町民に防災意識の徹底を図っていく。

質問2 ①補助金の一括交付金化にどう取組んでいくか。

答弁 国においては平成23年度から段階的实施とされている。この交付金は地方自

治体にとっては自由度が高まる等のメリットがあるものの、配分方法や財源確保対策などの制度設計が不透明な中、既存の補助金より縮減される可能性があることも考えられる。国の動向を注視しながら情報収集に努め、対応できる体制を整えたいと考えている。

②指定管理者制度の在り方についてどう考えているか。

答弁 これまで指定管理者制度は、行財政改革における民間委託の取組みの一つとして、平成20年度から研修センターを公募で選定されたNPO法人に指定してきた。今後は制度導入可能施設の検討をはじめ、効果的、効率的な運用を図っていく。

質問3 ①産業間連携事業を積極的に推進するべきだと思いがどうか。

**答弁** 先の10月に産業間、地域各種団体との連携による新たな産業の創出と雇用促進を目的とした、産業間連携推進協議会を発足させた。今後は、先進地事例調査や沖州会との連携を模索し、本年度中にビジョンを策定し、来年度から商工会、JAをはじめ各種団体と連携を図りながら、産業間連携に取り組む団体への支援を含め、本事業推進に努めていく。

**② 商店街の振興に利子補給制度はできないか。**

**答弁** 町としても商工業の活性化に向けた取組みとして、歴史観光交流施設の建設をきっかけに商店街通りの再生を推進していく計画である。具体的には商工業振興発展のための長期的展望を見据え、商工会や観光協会と連携してアンケート調査等を含めた実態調査を行ったうえ、効果的な対応策を検討していく。

**質問4 子宮頸がんワクチン接種の公費助成はできないか。**

**答弁** 日本では年間1万5千人が子宮頸がんを発症し、約3千5百人が死亡している。発症しやすい年齢は30歳代から40歳代であるが、近年は20歳代30歳代の罹患率が急増している。子宮頸がんワクチンは、平成21年10月に認可され平成21年12月に接種が受けられるようになった。本町においては、中学1年生から高校3年生の年齢に相当する女子にワクチン接種費用の概ね4分の3の助成を行い子宮頸がんワクチンの接種促進を図っていく。併せて小児の細菌性髄膜炎の原因とされるインフルエンザ菌予防のヒブワクチンについても助成する。



**環境保全型農業について**



赤山俊彦議員

**質問** 現在、微生物を利用した農法が数多く出ているが、それらの中には、微生物等を活用した技術で農薬及び化学肥料を投入している畑を2、3年で無農薬栽培できる畑に変えることができるという情報がある。TPP問題

が浮上しその対策が急がれる中、農家個々でその技術を習得し、無農薬栽培を実践するには手間と時間がかかるので実験農場で調査研究し普及できないか。

**答弁** 本島のような高温多湿な条件下においては容易でない面もあるが、微生物を活用した農法については、農家と協働して調査研究できないか検討する。

**1 福祉政策について  
2 農業振興について**



永野利則議員

**質問1** ①地域に点在していた身近な食料品店や商店街が衰退していく中、高齢者など車を運転できない人々が生活用品の購入に困る、買い物弱者が増えつつあるが、

どのような対策を講じているか。

**答弁** 高齢者や孤立している買い物弱者については、民生委員や地域住民と連携を図ると共に、訪問相談員を活用した高齢者の実態調査及び安否確認に努め、各集落の小売店や商工会との連携を含め、適切なサービスを提供

できる体制づくりに努めていく。

**② 県社会福祉協議会、複数事業所関連事業による、第1回認知症ケアシンポジウムが開催されたが、今後どのような取り組みをしていくのか。**

**答弁** 介護保険制度の適切な活用や認知症を抱えた本人や家族の悩みに迅速に対応できる相談体制の充実に努めるとともに、認知症の支援の輪が地域全体に広がり、認知症を発症しても安心、安全に生活できる町づくりに努めていく。

**質問2** ①環境保全型農業を推進する中、あらゆる農産物に多量の農薬、除草剤が使用されているが、減農薬対策をどのように進めていくか。

**答弁** 減農薬対策については、登録農薬の適正指導を徹底するとともに、総合的病害虫、雑草管理に基づく適正防除の推進を図り、使用量の低減に向けた指導を行うことが必要であり、県、JA等、農業団体と一体となり今後も

指導推進を図っていく。

②TPP環太平洋戦略的経済連携協定について関係諸国との協議を開始する基本方針を決定しているが、今後の農業振興をどのように考えているか。

答弁 国の動向を見据え、新たな農業施策を十分活用できるような関係機関が連携し、地域の特性と本町農業者の高い栽培技術により、これまで以上に安心、安全な農産物の生産と他産地に負けない高品質な農産物の生産を推進し、高付加価値化と差別化販売に取り組んでいく。



## 1 環太平洋戦略的経済連携協定について 2 次年度の予算配分について



伊集院徳二議員

質問1 ①協定締結後に予想される本町への影響はどのようなか。

答弁 サトウキビは100%、8億1千万円、畜産では51%の3億2千万円減額が予想され、厳しくなる農業経営の中で担い手や後継者の減少なども想定され、町勢の衰退につながることに懸念される。

②本町で生産されている農産物の本町での自給率はどのようになっているか。

答弁 一般的にカロリーベースで農林水産省の示したシートを使った算出方法で本町の食料自給率をサトウキビとバレイシヨの二品目だけの生産量で算出しますと、325%と非常に高い

数値になります。これは本町が農業地域として人口の割に、農業生産物の割合が高いためであると考えられる。

③自由貿易協定に向けて今後どのような農業施策を考えているか。

答弁 今後の我が国農業政策の方向性に注視し、国の新たな農業政策を十分活用しながら振興策を模索していきたいと考えている。これからは安心・安全で高単収、高品質な農産物の生産とあわせ、高付加価値、差別化販売による競争力強化も図っていくことが大切であると考えている。

④今後、実験農場の役割が非常に重要になってくるが、どのような位置付けでの運営を考えているか。

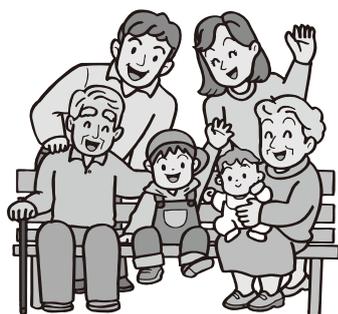
答弁 本町農業者の高い栽培技術を最大限に生かすことのできる、自然条件にあっ

た作物の模索や、どのような付加価値が付けられるかということを含めた、総合的な調査研究が必要であると考える。今後の我が国農業の動向によつては、本町農業政策の見直しが迫られる可能性もあり、その中で実験農場についての位置付け、体制、機能等も含めその在り方を検討しなければならないと考えている。

質問2 厳しい自主財源の中で第5次総合計画に沿ったまちづくりの予算捻出をどのように考え、配分をどのように検討しているか。

答弁 貴重な自主財源である町税においては未収金の縮減が喫緊の課題であり、徴収業務の徹底を図っていく。限られた財源の中で計画を着実に遂行する予算を捻出するためには、すべての職員が事業効果、コスト意識の徹底を図り、自らの問題として創意工夫に主体的に取り組む、機構改革を始め補助金等の検証を行うなどの事務事業全般の見直しや経常的経費の削減に努めることで活性

化につながる投資的経費の増額、子育てしやすい町づくり、福祉政策等についての手厚い配分等、メリハリのある予算配分を心掛けなければならないと考えている。又、多様化する行政ニーズに的確に対応し、自治体間競争を勝ち残るためには、さらなる人材育成、意識改革が必要で、これまで以上に職員個々の資質向上に取り組まなければならないと考えている。



た作物の模索や、どのような付加価値が付けられるかということを含めた、総合的な調査研究が必要であると考える。今後の我が国農業の動向によつては、本町農業政策の見直しが迫られる可能性もあり、その中で実験農場についての位置付け、体制、機能等も含めその在り方を検討しなければならないと考えている。

## 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への対応に関する意見書

菅内閣総理大臣は、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議の中で、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）について、日本の経済活性化のため「アジア・太平洋地域と経済的にもしっかりと結び合い、ともに成長、発展していく関係をつくらなければならない」と強調し、関係国と協議入りするとした政府の基本方針を示した。

TPPは、関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指しており、また、物品貿易だけでなく、サービス貿易、政府調達、競争、知的財産や人の移動等を含む包括的交渉が行われることになる。

このため、十分な準備もないまま、拙速にこの交渉に参加し、関税などの国境措置が撤廃された場合、国内の農業生産額や食料自給率及び農業・農村の多面的機能の維持・存続を根底から揺るがすことになるだけでなく、情報、金融、郵政等幅広い分野、さらには雇用への深刻な影響も懸念される。

特に農業分野においては、地域経済との結びつきも強く、農業生産が縮小することになれば、地域経済を一層冷え込ませるなど、地方の更なる疲弊につながるものである。

更に、農業・農村は我が国の「食」を支えているばかりでなく、国土の保全や水源の涵養といった多面的機能も備えており、こうした機能が損なわれれば、国民生活にも多大な影響を及ぼすこととなる。

よって、政府の環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加検討にあたっては、我が国の農林水産業への十分な配慮のうえで、慎重に対応されるよう下記のとおり要請する。

### 記

1 関税の撤廃が原則となっている環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加については、国内農林水産業への壊滅的な影響を与えるのみならず、我が国の食料事情を危うくし、食料安全保障の観点からも、国民の生活を危機的状況に追い込むことが想定されることから、拙速な参加表明を行わないこと。

2 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加については、全産業の分野にわたって、そのメリット、デメリットについて、国会等で慎重に審議するとともに、国民に対し詳細な情報提供を行うこと。

3 今後の国際貿易交渉にあたっては、「多様な農林水産業の共存を基本理念として、食料安全保障の確保を図るなど、日本提案の実現を目指す」というこれまでの我が国の基本方針を堅持し、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内の農林水産業の将来にわたる確立と振興などを損なわないように対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月17日

鹿児島県和泊町議会  
議長 前田 力

## 平成22年第3回臨時議会

平成22年11月26日第3回和泊町臨時議会が開会されました。提出議案と審議結果は以下のとおりです。

**報告第7号** 専決処分の報告について  
(工事請負変更契約の締結 大城小学校)

**報告第8号** 専決処分の報告について  
(工事請負変更契約の締結 内城小学校)

**報告第9号** 専決処分の報告について  
(工事請負変更契約の締結 国頭小学校)



**議案第70号** 和泊町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

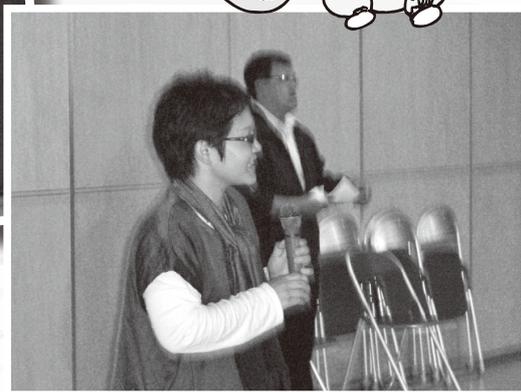
**審議の結果 可決**

## 周産期医療講演会

平成22年11月27日えらぶ長浜館において、宮崎大学医学部付属病院長 池之上 克先生を講師に迎え「医療のエネルギーバランスとお産」について講演がありました。当日は、KTS報道政策局の青木 隆子氏も離島周産期医療の現状について、制作番組「くわど島ぬ宝」をとおして、池之上先生と共に「周産期医療行政の重要性を訴え、島民の共通認識と医療現場への理解を求めています。



ユーモアを交えて講演する池ノ上先生



池ノ上先生に御意見を伺う松瀬さん



# 蛇足

## 回顧「年末年始」

子どもの頃、晦日、大晦日の日は庭一面に白砂を撒く慣わしがあった。正月準備として、どこの家でも子ども達にその役割が与えられていて、砂浜では大勢の子ども達がアンピラという袋に砂を詰めていた。今と違い車の少ない時代、浜へ降りて砂を集め家まで運搬するのは半日か1日かかりの重労働であったが、正月を迎える嬉しさで、兄が引くリヤカーを精一杯押した。

大晦日の晩には、年に1度か2度しか買ってもらえなかった真新しい服を着て、みんなで正装し、吸い物の蓋をとった。「紅白」を見ながらヒルアギを食べ、「ゆく年くる年」の除夜の鐘が鳴るまで起きていた。月夜の明かりで庭の白砂が浮き上がって見えるような冷気の中、新鮮な気持ちで静かな新年を迎えた。

正月の楽しみはもちろんお年玉だったが、いつも目標額には届いていなかった。学校が始まるとお年玉の話題になるが、実際の額より多くを教えあった。

田んぼの畦で、今ではめっきり見かけなくなった凧を揚げ、高さを競った。彼方此方で、色とりどりの凧が宙に舞い中空を賑やかにした。父がクルンボという木で作ってくれたスジグルーを回し、買ってもらったばかりの服の袖を青バナで汚しながら近所の子ども達と遊んだ。

いつの頃からだろう。初詣にでかなくなり、年頭の挨拶もしなくなった。正月も普段の日と変わらなくなり、新年の誓いをたてることもない。

過ぎ去った遠い風景を辿り、その断片を懐かしむだけだ。(事務局)



# 上原 清代表監査委員が永年勤続表彰

上原 清代表監査委員が、大島郡町村監査委員協議会の総会において永年勤続表彰されました。10年以上の永年勤続は、上原監査委員を含め2名しかいなく、永年にわたるご功績に対し感謝状と記念品が贈呈されました。

### 略歴

上原 清

昭和13年5月1日生まれ

議会議員

4期16年

監査委員

3期10年(任期中)



10年勤続表彰の上原代表監査

## 松の内の各種行事



新春町内1周駅伝大会(1月1日)

花の1区を快走する吉松選手



和泊町成人式(1月2日)

「世に生を得るは事を為すにあり」



新春書初大会(1月4日)

「心を鎮め精神を集中して一筆入魂」



消防出初式(1月6日)

町長に敬礼する前田団長 宮田副団長・沖 副団長



- 議長 前田 力
- 議会報編集委員
- 委員長 永野 敏則
- 副委員長 平 勝美
- 委員 山下 幸秀
- 委員 泉 秀樹

第4回泊町議会定例会が12月14日から17日まで開会されました。今、定例会ではTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)加盟に向けた政府の動向を踏まえ、4名の議員が一般質問を通して、今後の農業行政の取組み方と考えを質しました。

本県は、全国でも農業生産高が3位乃至4位を争う農業立県であり、全国1位の農業生産物が12品目あります。本町においても、さとうきびや畜産等、影響が大きいものがあり、私達の上原町議会は、国・県・関係機関へ加盟反対の意見書提出を全会一致で採択いたしました。

限られた財源の中で最大限のインフラ整備、行政サービス福祉サービスが出来るよう、私達も努力して参ります。

尚一層の町民のご理解とご協力をお願い申し上げます。

(文責 山下 幸秀)

## 編集後記

第4回泊町議会定例会が12月14日から17日まで開会